

上田八木短資株式会社 年間資金需給見込み
(2019年1月実績, 2019年2月~2019年6月)

2019年2月

※印は過去実績

	1月		2月		3月		4月		5月		6月		
財政等要因	(Δ)源泉所得税・消費税等の繰上げに加え、 国債等の発行超により繰超 △12兆8,493億円(2019年)		(Δ)年金定時払いがある一方、 消費税・源泉所得税等の繰上げ、国債等の発行超により繰超 △10兆8,700億円(2019年見込み)		(+)租税の繰上げ、国債等の発行がある一方、 公共事業をはじめとする年度末諸払いや国債の償還等により繰超 +3兆3,646億円(2018年)		(Δ)普通交付税、年金定時払、出納整理期における支払等がある一方、 申告所得税・消費税等租税の繰上げ、国債等の発行超により繰超 △2,607億円(2018年)		(Δ)社会保障費の払い等がある一方、 租税の繰上げがあり、また、国債等の発行超により繰超 △17兆6,026億円(2018年度)		(+)大幅法人税繰上げの一方、 普通交付税、年金定時払い、国債等の償還超により繰超 △2,175億円(2018年度)		財政等要因
銀行券要因	(+)上旬に年末資金還流超 +3兆6,093億円(2019年)		△3,400億円(2019年見込み)		△2,938億円(2018年)		(Δ)下旬に連休資金需要で発行超 △1兆240億円(2018年)		(+)連休明けに還流超 +13,669億円(2018年)		△8,695億円(2018年度)		銀行券要因
	財政要因(確報)	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	
1日			国債発行(2年)										1日
2日													2日
3日													3日
4日	△22,000	国債発行(2年)	法人税・消費税・保険繰上げ 国庫短期債還(3M)発行償還	※2018年税・保険繰上げ =6.7兆円程度	(Δ)法人税・保険繰上げ	※2018年度税・保険繰上げ =5.7兆円程度					(+)普通交付税 (Δ)法人税・保険繰上げ	※2017年税・保険繰上げ =8.9兆円程度	4日
5日													5日
6日			国債発行(10年)										6日
7日	△2,800												7日
8日	△28,200	法人税・消費税・保険繰上げ	国債発行(30年)										8日
9日	△19,500	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(10年)								(Δ)法人税・保険繰上げ			9日
10日	+3,400	国庫短期証券発行・償還(6M)											10日
11日	△5,300	国債発行(30年)											11日
12日			国庫短期証券発行償還(3M・6M)								(Δ)源泉税繰上げ	※2017年税繰上げ=0.6兆円	12日
13日					(Δ)源泉税繰上げ	※2018年税繰上げ=0.6兆円							13日
14日			(Δ)源泉税繰上げ 国債発行(5年)	※2018年税繰上げ=0.4兆円程度					(Δ)源泉税繰上げ	※2018年度税繰上げ=0.7兆円	(+)年金定時払い	◇2017年年金定時払い =7.1兆円程度	14日
15日	△1,800	源泉税繰上げ 国庫短期証券発行・償還(3M) 国債償還(2年)	年金定時払い 国債償還(2年)	◇2018年年金定時払い =7.1兆円程度			(+)年金定時払い	◇2017年年金定時払い =7.1兆円程度					15日
16日	△600												16日
17日	△19,100	国債発行(5年)											17日
18日	△1,900		10年物価連動国債発行 国庫短期証券発行・償還(3M)										18日
19日													19日
20日			国庫短期証券発行・償還(1Y) 国債発行(20年)		(+)国債大量償還	・利払い ※2018年公債利子支払資金 =1.7兆円程度					(+)国債大量償還	・利払い ※2018年度公債利子支払資金 =1.2兆円程度	20日
21日	△19,800	国庫短期証券発行・償還(3M・1Y) 国債償還(変動15年)											21日
22日	+2,600												22日
23日	△7,500												23日
24日	△1,300								(Δ)申告所得税	※2017年度確定申告分=1.6兆円			24日
25日	+3,000	国債発行(20年)	国庫短期証券発行・償還(3M)										25日
26日													26日
27日													27日
28日	+2,600	国庫短期証券発行・償還(3M)			(+)年度末諸払い								28日
29日	△2,900				(+)年度末諸払い								29日
30日	△4,700	国債発行(40年)											30日
31日	△3,200												31日
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
			(+)大幅地方人特別譲与税(中間決算分) =月末近辺(※2018年実績 7,521億円) (Δ)労働保険繰上げ(第3期)		(+)特別交付税(※2018年度実績 7,014億円) (+)財投融資資金年度末融資=下旬 (Δ)財投地方貸し回収=1~3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日		(+)普通交付税=(2018年度実績 3兆7,620億円) 地方特例交付金=(2018年度実績 772億円) ・出納整理期間=※4月下旬に大幅繰超		(+)地方人特別譲与税=月末近辺(2018年実績 1,299億円) (+)財投地方貸し実行=下旬		(+)普通交付税=(2018年実績 3兆7,620億円) (Δ)財投貸付回収		
	1月		2月		3月		4月		5月		6月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号 加入協会 日本証券業協会

上田八木短資株式会社 年間資金需給見込み
(2019年7月~2019年12月)

2019年2月

※印は過去実績

7月		8月		9月		10月		11月		12月	
財政等要因	(△)大幅源泉税揚げ、国債等の発行超により揚超 △12兆3,993億円(2018年)	(△)年金定時払い等がある一方、消費税・源泉所得税等の受入があり、また、国債等の発行超により揚超 △10兆6,941億円(2018年)	(△)普通交付税の交付等がある一方、消費税・源泉所得税等の受入や財投地方債回収等があり、また、国庫短期証券の発行超により揚超 △7兆2,147億円(2018年)	(△)年金定時払いがある一方、税揚げ、国債等の発行超により揚超 △6兆8,203億円(2018年)	(△)普通交付税の交付等がある一方、租税の揚げ、国債等の発行超により揚超 △12兆2,810億円(2018年)	(△)年金定時払い等の支払がある一方、3月決算法人に係る法人税中間納付等租税の揚げ、国庫短期証券の発行超により揚超 △5兆27億円(2018年)	財政等要因				
銀行券要因	△741億円(2018年)	△1,488億円(2018年)	+339億円(2018年)	△3,397億円(2018年)	△5,076億円(2018年)	△4兆7,989億円(2018年)	銀行券要因				
財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考
1日											1日
2日		(△)法人税・保険揚げ	※2017年税・保険揚げ =5.8兆円程度 ◇申告所得税=予定納税1期分 ※2017年実績 =0.4兆円		(△)法人税・保険揚げ	※2017年税・保険揚げ =3.9兆円程度					2日
3日	(△)法人税・保険揚げ										3日
4日				(+)普通交付税 (△)法人税・保険揚げ	(+)恩給	◇予算総額の1/4程度				(△)法人税・保険揚げ (△)申告所得税	◇申告所得税=予定納税2期分 ※2017年実績 =0.5兆円
5日	(+)恩給	◇予算総額の1/4程度						(+)普通交付税交付 (△)法人税・消費税・保険揚げ	※2017年税・保険揚げ =4.5兆円程度		5日
6日											6日
7日											7日
8日											8日
9日											9日
10日											10日
11日											11日
12日	(△)源泉税揚げ (△)労働保険料揚げ	◇賞与分 ※2017年度税揚げ=2.6兆円		(△)源泉税揚げ	※2017年度税揚げ=0.5兆円					(△)源泉税揚げ	※2017年税揚げ=0.7兆円
13日								(△)源泉税揚げ	※2017年税揚げ=0.6兆円	(+)年金定時払い	◇年金定時払い=7.2兆円程度
14日											14日
15日			(+)年金定時払い (△)源泉税揚げ	◇2017年年金定時払い =7.1兆円程度 ◇賞与分 ※2017年税揚げ=0.9兆円		(+)年金定時払い (△)源泉税揚げ	◇2017年年金定時払い =7.4兆円程度 ※2017年税揚げ=0.6兆円				15日
16日											16日
17日											17日
18日											18日
19日											19日
20日				(+)国債大量償還	・利払い ※2018年公債利子支払資金 =1.7兆円程度					(+)国債大量償還 (+)恩給	・利払い ※2018年公債利子支払資金 =1.1兆円程度 ◇予算総額の1/4程度
21日											21日
22日											22日
23日											23日
24日											24日
25日											25日
26日											26日
27日											27日
28日											28日
29日											29日
30日											30日
31日											31日
その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因	
(△)労働保険揚げ(第1期)		(+)地方法人特別譲与税(3月決算分) =月末近辺(※2018年実績 4,047億円)		(+)普通交付税(※2018年実績 3兆7,234億円) (+)地方特例交付金(※2018年実績 773億円) (△)財投地方債回収=1.3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日				(+)普通交付税(※2018年実績 3兆7,479億円) (+)地方法人特別譲与税等=月末近辺(※2018年実績 9,417億円程度) (△)労働保険揚げ(第2期)		(+)特別交付税(※2018年実績 3,256億円) (△)財投資回収	
7月		8月		9月		10月		11月		12月	

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号 加入協会 日本証券業協会